

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定交渉参加に反対する決議

2月22日の日米首脳会談における共同声明において、日本がTPP協定交渉に参加する場合には、「全ての物品が交渉の対象とされること」、及び、「包括的で高い水準の協定を達成していくこと」、並びに、「TPP協定交渉参加に際し、一方的に全ての関税を撤廃することをあらかじめ約束することを求められるものではないこと」が表明された。

安倍首相は記者会見で、「聖域なき関税撤廃が前提ではないことが明確になった」と発言したが、TPP協定交渉では、全ての物品が交渉の対象となり、高い水準の自由化が求められるという本質は全く変わっていない。また、二国間協議に基づく共同声明によって、「例外なき関税撤廃」というTPP協定の原則が変わったわけでもなく、米・小麦・砂糖・でん粉・豆類・乳製品・牛肉・豚肉など、北海道・十勝の主要産品が、重要品目として関税撤廃の対象からの除外を保証されたわけでもない。

加えて、TPP協定交渉参加に係る政府の判断については、与党である自民党が衆議院議員選挙で掲げた政権公約に沿って行うことが当然であり、TPP協定交渉参加の判断基準とした6項目すべてを満たすことが最低条件である。

これまで、十勝管内では、全19市町村議会で、TPP交渉については「参加反対」とする意見書が採択されている。各市町村や団体は、大会・集会・学習会等を通じて、TPP協定交渉参加の問題は、関税撤廃だけでなく、食の安全・安心、医療、金融・保険・サービス、公共事業、雇用など、国民一人ひとりの暮らしや地域社会の将来に極めて大きな影響が懸念される問題であることを訴え続けてきた。こうした地方の切実な声に耳を傾けず、十分な情報提供や国民合意がないまま、政府による交渉参加の判断が行われることは断じて許されるものではない。

本日、十勝管内全市町村の幅広い分野から結集した参加者一同は、こうした深い憂慮を共有し、TPPから「地域」「経済」「生活」を守るため、産業や生活への影響などについて、十分な情報提供や国民的議論を尽くすことを求めるものである。そして、国民合意がないままに交渉に参加することには断固反対し、各機関・団体の総力を挙げて、政府や国会議員などへの訴えを強化していく。

以上、決議する。

平成25年 3月10日

TPPから「地域」「経済」「生活」を守る十勝大会